

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 20日

上 場 会 社 名 日本化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4007

本社所在都道府県

(URL http://www.nkchemical.co.jp/)

福島県

代 表 者 役職名 取締役社長

一万田 道敏

問合せ先責任者 役職名 総務部長

青田 茂美

TEL (03) 5540 - 5861

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日

親会社名 三菱化学株式会社 (コード番号: 4010) 親会社における当社の株式保有比率: 52.8 %

米国会計基準採用の有無 無 (注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	29,132	1.7	523	12.7	601	0.7
15年 3月期	29,627	7.9	599	43.6	597	419.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	248	52.6	2.36	-	-	2.7	1.6	2.1
15年 3月期	523	-	4.98	-	-	6.0	1.5	2.0

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 154 百万円 15年 3月期 109 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 105,108,478株 15年 3月期 105,109,728株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	36,743	9,271	25.2	88.20
15年 3月期	37,544	8,980	23.9	85.43

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 105,108,478株 15年 3月期 105,109,728株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	787	544	137	2,498
15年 3月期	766	2,372	3,563	2,392

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 非連結子会社数 1 社
 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,800	130	80
通 期	28,000	700	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円28銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の連5~連6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサ - ビス等の事業活動を展開しております。

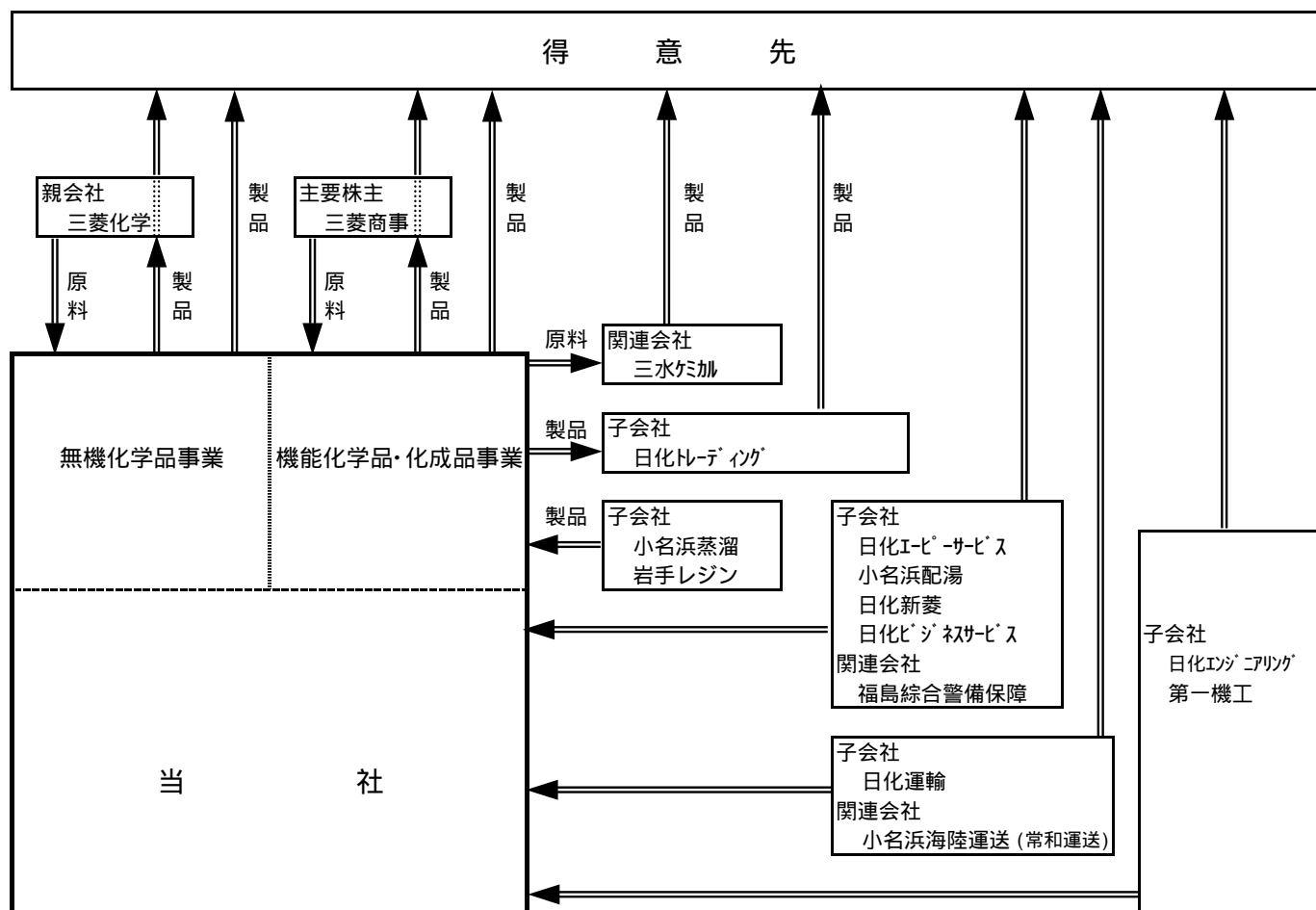
当グループの事業セグメントに係わる位置づけは、次の通りであります。

- 無機化学品 当社が製造し主として親会社である三菱化学㈱を通じて販売しております。
- 機能化学品・化成品 当社が製造し主として三菱商事㈱を通じて販売しており、一部は、子会社日化トレーディング㈱を通じて販売しております。
 また、関連会社三水ケミカル㈱においては、当社より原料を仕入れ製造販売しており、子会社小名浜蒸溜㈱及び岩手レジン㈱の製品は、当社で仕入れ販売しております。
- エンジニアリング事業 子会社2社日化エンジニアリング㈱、(有)第一機工がプラント設計・建設・建築土木等のエンジニアリング業務を行っています。

当グループの製品等の荷役・輸送については、子会社日化運輸㈱及び関連会社小名浜海陸運送㈱が主として行っております。

又、子会社4社日化工 - ビ - サービス㈱、小名浜配湯㈱、日化新菱㈱、日化ビジネスサ - ビス㈱、関連会社福島総合警備保障㈱がサ - ビス関連事業を行っております。

なお、平成15年12月12日付において、小名浜パワ - 事業化調査㈱を設立しておりますが、重要性が乏しいため、非連結としております。



[無機化学品事業][機能化学品・化成品事業][その他事業(サービス関連他)][エンジニアリング事業]

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び当社グループは、21世紀に勝ち残る「スペシャリティケミカルズの日本化成」、「自己変革を続ける高収益企業」を目指し、平成14年度を初年度とする新中期経営計画「DS PLAN21」(=Dynamic Speciality Plan 21)を策定して「復配体制の実現」、「日本化成グループの再生・飛躍」、「W.W.W.(=World Wide Winner)の日本化成グループ」を目標に、積極的な事業活動を展開してまいりました。

新中期経営計画の中間年度である当連結会計年度において当社及び当社グループが実施いたしました具体的な施策は、次のとおりです。

【スペシャリティケミカルズ事業の強化】

- かねてより機能化学品部門を中心としてスペシャリティケミカルズ事業を強化・拡大するべく取り進めてまいりましたが、より効率的な運営を図るために、昨年10月、従来の機能化学品第1事業部と機能化学品第2事業部を統合して「機能化学品事業部」とし、要員の重点的な配置を行うことといたしました。

【環境事業の強化・推進】

- 当社はこれまでに、グループ内(子会社の日化新菱株式会社、小名浜蒸溜株式会社、日化運輸株式会社、日化エンジニアリング株式会社が参加)に、環境事業を推進する横断プロジェクトとして「グリーンプロジェクト(=Green Project)」を発足させ、また、いわき市、国立福島工業高等専門学校、地元企業等の産・官・学の連携を呼びかけ、新たな環境産業の創出を目指す「いわきグリーンプロジェクト研究会」を発足させるなど、地域に根ざした環境事業の基盤整備を図ってまいりました。

これに続き昨年4月には、当社は、当社グループ内における環境事業の推進をより積極的に図るために組織の変更を行い、新たに「グリーンビジネス事業化推進部」を設置し、事業化に向けて鋭意取り組んでおります。

- 昨年12月、当社はレスポンシブル・ケア(RC)宣言を行い、グループ全体で本格的なRC活動を開始しました。本年4月には、当社小名浜工場において、先行していた部署以外の全ての部署でISO14001を取得し、工場全体規模で地球環境に配慮した事業運営を推進する基礎を固めました。

【コークス工場跡地利用に着手】

- 懸案であった旧コークス・プラントの解体撤去工事を昨年3月に完了し、工場跡地約10万㎡の有効利用について検討してまいりましたが、昨年12月、ダイヤモンドパワー(株)との合弁会社・小名浜パワー事業化調査(株)を設立し、当該地における石炭火力発電事業の可能性について検討を開始し、環境アセスメントに着手いたしました。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、厳しい経営環境の中、全社を挙げて業績の維持向上に努めてまいりましたが、新中期経営計画2年目の当期におきましても、目標の一つである「復配体制の実現」は残念ながら未達となる見込みです。

業績に裏付けされた株主への成果の配分を基本方針に、引き続き業績の維持向上に努力してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

平成14年2月に策定した新中期経営計画「DS PLAN21」の概要は以下のとおりです。

当連結会計年度が3カ年計画(平成14~16年度)の中間年度にあたりますが、引き続き当該計画に沿って事業活動を進めてまいります。

新中期経営計画のスローガン：「世界に翔たく日本化成グループ」

目標 ・「復配体制の実現」

・「日本化成グループの再生・飛躍」

・「W.W.W. (=World Wide Winner) の日本化成グループ」

新中期経営計画の特徴

「グループ経営の強化」

連結経営の観点から当社グループ全体の経営計画を網羅

「事業改革と事業拡大のさらなる促進」

・マスケミカルズからスペシャリティケミカルズ事業への構造転換を加速化

・当社グループ事業の3つの柱を明確化

a. スペシャリティケミカルズ事業

b. 環境事業

c. ソフト&サービス事業

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及び当社グループは、コーポレートガバナンス及びコンプライアンスを、経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

取締役会は、取締役10名(内、社外取締役2名)、監査役4名(全て社外監査役)で構成されており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ適宜開催し、迅速な意思決定を行い、グループ全体が目標に向け一丸となって事業活動を推進するよう努めております。

一方、当社役員及び事業部長とグループ会社社長が出席するグループ経営連絡会においては、事業計画やその進捗状況等の情報の共有化を図り、経営状況の適法性、事業状況の分析を行うなどグループ経営の強化、高度化に努めております。

コンプライアンスにつきましては、当社グループ全体の事業活動を補完する目的で行っているグループ全従業員参加の改革運動「NKC活動」においてコンプライアンス担当を組織し、グループ全体に法規及び企業倫理の遵守徹底を図っております。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、社外役員の専従スタッフは、特に配置しておりません。

会計監査人からは監査の実施を受けることにより、会計面において第三者的な立場から監視を受けております。会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。弁護士からは適法性に関する助言を必要に応じ適宜受ける体制を取っております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループ各社といたしましては、新中期経営計画に沿った諸施策の実行を最優先の課題ととらえ、営業活動の強化、経費削減、設備投資の抑制等により既存事業の収益力の向上を図る一方で、機能性モノマー事業の早期立ち上げを図るとともに、研究開発の効率化・重点化、不採算部門の整理等を進めながら、医農薬中間体、電子工業用高純度薬品等を含むスペシャリティケミカルズへの事業構造の転換を着実に進めてまいります。

また、スペシャリティケミカルズに加え環境ビジネス、ソフト&サービスにつきましても、重点的かつ効率的な投資、国内外への積極的な市場開拓等を推進し経営基盤を強化してまいりたいと存じます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内失業率は依然高く、デフレ状態が継続するなどの懸念材料は多いものの、米国や中国の好景気に伴う輸出環境の好転により、一部の産業を中心に企業収支の改善、株価上昇等、緩やかに景気は持ち直していく傾向がみられます。一方、当社グループの事業環境は、需要の低迷、製品市況の軟化、原料価格の高騰によるコスト上昇等、依然厳しい状況にあります。

このような情勢の下におきまして、当社及び当社グループは、製品価格の是正に努める一方、市場開拓による販売数量の確保等営業活動に一層注力するとともに、固定費の削減、物流費・仕入価格の引き下げ、金融収支の改善等全社を挙げてコストダウンを推進し、業績の向上に努めました。

その結果、当期の連結業績につきましては、売上高は 29,132 百万円と、前連結会計年度に比し 495 百万円の減少となりました。一方、損益におきましては、営業利益は 523 百万円と前連結会計年度に比し 76 百万円の減少となりましたが、経常利益は 601 百万円と前連結会計年度に比し 4 百万円増加となりました。

利益配当

当社を取り巻く環境は依然厳しい状況であり、当社の財務体質の強化を最優先にしたいことから、遺憾ながら配当につきましては、当期も無配をお願い申し上げる見込でございます。

株主の皆様にはまことに申し訳なく、深くお詫び申し上げます次第であります。

セグメント別の概況

イ. 無機化学品事業

ゴム用カーボンブラックは、主要ユーザーが堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。アンモニア系製品は、混酸の売上高が大幅に減少いたしました。硝酸、液安は増販となりました。

その結果、無機化学品事業全体の売上高では、平成 14 年 9 月 1 日に肥料事業を営業譲渡したことにより 4,818 百万円と、前連結会計年度に比し 2,715 百万円減少し、営業利益は 239 百万円と、前連結会計年度に比し 41 百万円減少いたしました。

ロ. 機能化学品・化成品事業

機能性モノマーは、接着剤、グラビアインキ、自動車用塗料向けにおいて、水系化等の環境対応化が進む中で、国内外において新規ユーザーの開拓が進行中であります。紫外線硬化樹脂は、ユーザーの品質要求等に対応しつつ、新規用途及び新規ユーザーの開拓に努めております。脂肪酸アמידは、輸出を含め増販に努めましたが国内樹脂関連市場の低迷により全体としてはやや減販となりました。タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、IT 関連需要の回復等により堅調に推移しました。ワックスは、精密鑄造市場の低迷により若干の減販となりました。医農薬中間体は、堅調に推移いたしました。電子工業用高純度薬品は、IT 関連需要の回復により需要は好調に推移いたしました。価格競争が激しく売上は減少いたしました。

また、メタノール及びホルマリンは、原料メタノールの国際市況高騰に伴う販売価格の上昇により売上高は増加しました。木材加工用接着剤は、住宅建設の着工件数が伸び悩み減販となりました。

その結果、機能化学品・化成品事業全体の売上高は 16,580 百万円と、前連結会計年度に比し 1,716 百万円増加し、営業利益は 223 百万円と、前連結会計年度に比し 57 百万円増加いたしました。

八．エンジニアリング事業

景気の低迷により設備投資は減少が続き、受注物件の減少とそれに伴う厳しい受注競争、価格競争が続きました。この様な状況の下で、エンジニアリング事業の売上高は 3,657 百万円と、前連結会計年度に比し 146 百万円減少し、営業利益は 19 百万円と、前連結会計年度に比し 39 百万円減少いたしました。

二．その他事業

貨物輸送・荷役業等を中心に受注高は増加しましたが、厳しい価格競争の結果、その他事業全体の売上高は 4,077 百万円と、前連結会計年度に比し 650 百万円増加しましたが、営業利益は 42 百万円と、前連結会計年度に比し 53 百万円減少いたしました。

次期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、イラク情勢等の外的要因による輸出への影響は先行きが見込みにくいことに加えて、国内は引き続きデフレ状態が続くことが予想され、設備投資は引き続き減少し、雇用状況も改善されず個人消費は継続的な低迷が懸念されるなど、当社及び当社グループを取り巻く環境は、依然厳しいものと予想されます。

このような状況の中で、当社及び当社グループは「DSPLAN21」に沿って着実に事業活動を遂行してまいりますとともに、当連結会計年度が「DSPLAN21」の最終年度にあたることから、引き続き営業活動の強化に一層注力するとともに、固定費の削減等コストダウンを図り収益向上のために努めてまいります。

平成 17 年 3 月期の通期業績につきましては、売上高は 28,000 百万円、経常利益 700 百万円、また当期純利益は 450 百万円となる見込みです。

上記の見通しは、現時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。実際の業績は様々なリスクや不確実な要因により、上記業績予想と大きく異なる可能性があります。主な要因としては、当社グループを取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化により販売価格の下落、原料調達価格の上昇、為替レートの変動などがあります。但し、業績に影響を及ぼす要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得及び借入金の返済による支出等があったものの、減価償却費等による収入が支出を上回り、その結果資金残高は、前連結会計年度より 106 百万円増加(4.4%増)し、当連結会計年度末には、2,498 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、787 百万円(前年同期比 21 百万円増)となりました。

これは、主に減価償却費等の収入が、仕入債務の減少額等の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、544百万円(前年同期比2,916百万円増)となりました。
これは、主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、137百万円(前年同期比3,426百万円減)となりました。
これは、主に借入金の返済等によるものであります。

次期の見通し

次期の税金等調整前純利益は700百万円と予想しており、設備投資を減価償却費の範囲内に抑えること等により、次期においても有利子負債残高を更に削減する予定であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	20.9%	19.7%	23.9%	25.2%
時価ベースの自己資本比率	40.9%	31.7%	30.0%	45.8%
債務償還年数	9.9年	20.2年	23.2年	22.4年
インベストメント・レシオ	559.2%	388.2%	357.9%	444.6%

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インベストメント・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2,554		2,714	
2. 受取手形及び売掛金	9,114		9,052	
3. 棚卸資産	1,941		1,855	
4. 繰延税金資産	169		129	
5. その他	385		649	
貸倒引当金	4		8	
流動資産合計	14,159	38.5	14,391	38.3
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	4,527		4,699	
(2) 機械装置及び運搬具	4,342		4,567	
(3) 土地	7,205		7,149	
(4) 建設仮勘定	664		606	
(5) その他	285		335	
有形固定資産合計	17,023	46.3	17,356	46.2
2. 無形固定資産	69	0.2	53	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,859		2,830	
(2) 繰延税金資産	2,310		2,588	
(3) その他	356		467	
貸倒引当金	33		141	
投資その他の資産合計	5,492	15.0	5,744	15.3
固定資産合計	22,584	61.5	23,153	61.7
資産合計	36,743	100.0	37,544	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	5,271		5,936	
2. 短期借入金	15,845		15,150	
3. 未払法人税等	36		37	
4. 賞与引当金	335		342	
5. その他	961		1,132	
流動負債合計	22,448	61.1	22,597	60.2
固定負債				
1. 長期借入金	1,779		2,610	
2. 退職給付引当金	3,044		3,162	
3. 連結調整勘定	7		9	
4. その他	114		117	
固定負債合計	4,944	13.5	5,898	15.7
負債合計	27,392	74.6	28,495	75.9
(少数株主持分)				
少数株主持分	80	0.2	69	0.2
(資本の部)				
資本金	6,593	17.9	6,593	17.5
利益剰余金	2,671	7.3	2,423	6.5
その他有価証券評価差額金	7	0.0	36	0.1
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	9,271	25.2	8,980	23.9
負債、少数株主持分及び資本合計	36,743	100.0	37,544	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		29,132	100.0	29,627	100.0	
売 上 原 価		23,885	82.0	23,756	80.2	
売 上 総 利 益		5,247	18.0	5,871	19.8	
販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費	1,568		2,030			
2. 一 般 管 理 費	3,156	4,724	3,242	5,272	17.8	
営 業 利 益		523	1.8	599	2.0	
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2		1			
2. 受 取 配 当 金	54		54			
3. 技 術 供 与 益	38		65			
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	154		109			
5. 国 庫 補 助 金 受 贈 益	57		-			
6. 受 取 保 険 金	-		36			
7. そ の 他	99	404	1.4	60	325	1.1
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	176		215			
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	57		-			
3. そ の 他	93	326	1.1	112	327	1.1
経 常 利 益		601	2.1	597	2.0	
特 別 利 益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	24		-			
2. 固 定 資 産 整 理 損 戻 入 額	-	24	0.1	432	432	1.5
特 別 損 失						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	67		-			
2. 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	25		14			
3. 事 業 整 理 損	-		33			
4. 固 定 資 産 整 理 損	-	92	0.4	29	76	0.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		533	1.8	953	3.2	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43		49			
法 人 税 等 調 整 額	230	273	0.9	352	401	1.3
少 数 株 主 利 益 ()		12	0.0	29	29	0.1
当 期 純 利 益		248	0.9	523	523	1.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕		前連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高				
1. 資 本 準 備 金 期 首 残 高	-	-	214	214
資 本 剰 余 金 減 少 高				
1. 資 本 準 備 金 取 崩 に よ る 減 少 高	-	-	214	214
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		-		-
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高				
1. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2,423	2,423	1,696	1,696
利 益 剰 余 金 増 加 高				
1. 当 期 純 利 益	248		523	
2. 資 本 準 備 金 取 崩 に よ る 増 加 高	-	248	214	738
利 益 剰 余 金 減 少 高				
1. 吸 収 分 割 に よ る 減 少 高	-	-	11	11
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		2,671		2,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533	953
減価償却費	1,178	1,287
退職給付引当金の減少額()	118	188
賞与引当金の減少額()	7	29
貸倒引当金の増加額又は減少額()	112	107
受取利息及び配当金	56	55
支払利息	176	215
持分法による投資利益	154	109
投資有価証券売却益	24	-
投資有価証券売却損	67	-
受取保険金	-	36
固定資産整理損戻入額	-	432
事業整理損	-	33
固定資産整理損	-	29
投資有価証券等評価損	25	14
売上債権の増加額()又は減少額	62	430
棚卸資産の増加額()又は減少額	86	310
その他流動資産の減少額	260	213
仕入債務の減少額()	665	932
その他流動負債の減少額()	171	966
その他	142	106
小 計	926	950
利息及び配当金の受取額	82	129
利息の支払額	177	214
法人税等の支払額	44	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	787	766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	194
定期預金の払戻による収入	266	-
有形固定資産の取得による支出	1,027	1,036
有形固定資産の売却による収入	-	105
無形固定資産の取得による支出	1	46
投資有価証券の売却による収入	119	-
投資有価証券の取得による支出	64	246
短期貸付による支出	3	20
短期貸付金回収による収入	5	3
長期前払費用にかかる支出	13	16
国庫補助金による収入	68	-
営業譲渡による収入	-	3,901
その他	106	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	544	2,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額又は減少額()	850	2,592
長期借入れによる収入	-	130
長期借入金の返済による支出	986	1,100
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	137	3,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額及び減少額()	106	425
現金及び現金同等物の期首残高	2,392	2,817
現金及び現金同等物の期末残高	2,498	2,392

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社 日化エッジコリング(株)、日化運輸(株)、日化エピーサービス(株)、小名浜蒸溜(株)
日化トルディング(株)、小名浜配湯(株)、岩手レジン(株)、日化新菱(株)
日化ビジネスサービス(株)、(有)第一機工
非連結子会社数 1社 小名浜パワー事業化調査(株)
なお、平成15年12月12日付において、小名浜パワー事業化調査(株)を
設立しておりますが、重要性が乏しいため、非連結としております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資については全て持分法を適用しており、当該会社は下記の3社であります。

会社名：福島総合警備保障(株)、三水ケミカル(株)
小名浜海陸運送(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上
しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	輸出入取引

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予約取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社等の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は段階法によっており、消去差額は原因分析を行った残額を連結調整勘定として、発生年度以後5年間で均等償却しております。

6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

1 . 有形固定資産減価償却累計額 24,143百万円 (15年3月期 23,196百万円)

2 . 保証債務等

下記会社の金融機関からの借入れに対して保証予約を行っております。

三水ケミカル(株) 125百万円 (15年3月期 50百万円)

3 . 受取手形割引高 510百万円 (15年3月期 928百万円)

受取手形裏書譲渡高 64百万円 (15年3月期 115百万円)

4 . 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、機械装置及び運搬具について57百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している
圧縮記帳累計額は機械装置で57百万円であります。

[連結キャッシュ・フロ - 計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 2,554百万円 (15年3月期 2,714百万円)

預金期間が3か月を超える定期預金 56百万円 (15年3月期 322百万円)

現金及び現金同等物 2,498百万円 (15年3月期 2,392百万円)

[リ - ス取引関係]

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	130百万円	115百万円	15百万円	130百万円	91百万円	39百万円
その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	118百万円	96百万円	22百万円	109百万円	77百万円	32百万円
計	248百万円	211百万円	37百万円	239百万円	168百万円	71百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法より算定しております。

2 . 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	19百万円	(15年3月期)	43百万円)
1 年 超	18百万円	(15年3月期)	28百万円)
合 計	37百万円	(15年3月期)	71百万円)

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

3 . 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	44百万円	(15年3月期)	44百万円)
減価償却費相当額	44百万円	(15年3月期)	44百万円)

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係]

1. 売買目的有価証券
該当する有価証券はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成16年3月31日)			前連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	93	117	24	39	41	2
債券						
国債・地方債等	30	30	0	32	32	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	123	147	24	71	73	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	62	55	7	150	113	37
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	62	55	7	150	113	37
合 計	185	202	17	221	186	35

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
151	24	67	-	-	-

6. 時価のない有価証券

(単位:百万円)

内 容	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
1. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,657	2,644	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)				前連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	30	-	-	2	30	-	-
合計	-	30	-	-	2	30	-	-

(注) 有価証券の減損処理

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[デリバティブ取引関係]

(当連結会計年度) (平成16年3月31日)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(前連結会計年度) (平成15年3月31日)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う、選択定年制を有しております。

なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による、退職制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	16年3月期	15年3月期
退職給付債務	4,258	4,421
(内訳)		
会計基準変更時差異の未処理額	825	902
未認識数理計算上の差異	389	357
退職給付引当金	3,044	3,162
計	4,258	4,421

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	16年3月期	15年3月期
勤務費用	234	239
利息費用	74	95
会計基準変更時差異の費用処理額	76	75
数理計算上の差異	25	14
計	409	423

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	16年3月期	15年3月期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	-	-
数理計算上の差異の処理年数	15年であります。	同左
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。		
会計基準変更時差異の処理年数	15年であります。	同左

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

		当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上繰越欠損金		1,085
退職給付引当金繰入超過額		994
未実現有形固定資産利益		242
その他		165
繰延税金資産合計		2,486
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		7
繰延税金負債合計		7
繰延税金資産の純額		2,479

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった 主な項目別の内訳

(単位:%)

		当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率		39.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		9.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.8
住民税均等割等		1.5
その他		6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.2

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (平成 1 5 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 6 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 百万円)

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	エンジニアリング 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,818	16,580	3,657	4,077	29,132	-	29,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	47	120	168	(168)	-
計	4,818	16,581	3,704	4,197	29,300	(168)	29,132
営業費用	4,579	16,358	3,685	4,155	28,777	(168)	28,609
営業利益	239	223	19	42	523	-	523
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	8,193	20,031	2,231	2,240	32,695	4,048	36,743
減 価 償 却 費	299	706	15	158	1,178	-	1,178
資 本 的 支 出	252	486	4	299	1,041	-	1,041

前連結会計年度 (平成 1 4 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 5 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 百万円)

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	エンジニアリング 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,533	14,864	3,803	3,427	29,627	-	29,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	31	90	149	270	(270)	-
計	7,533	14,895	3,893	3,576	29,897	(270)	29,627
営業費用	7,253	14,729	3,835	3,481	29,298	(270)	29,028
営業利益	280	166	58	95	599	-	599
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	11,025	18,010	2,055	1,987	33,077	4,467	37,544
減 価 償 却 費	441	695	15	136	1,287	-	1,287
資 本 的 支 出	276	680	9	133	1,098	-	1,098

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

無機化学品事業 ア系製品、ゴム用カーボンブラック

なお、化成肥料事業は、平成14年9月1日付で営業譲渡しております。

機能化学品・化成品事業 メタノール、ホルマリン、接着剤、アמיד、タイヤ、医薬中間体、
機能性モノマー、EL薬品（電子工業用高純度薬品）

エンジニアリング事業 プラント設計・建設・修繕、建築、土木

その他の事業 貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、自動車整備業、
熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,048百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(ロ)所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

(ハ)海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[関連当事者との取引]

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	三菱化学(株)	東京都港区	145,086	総合化学	52.9%	-	兼任3人 転籍5人	製品及び原料の 販売・購入	無機化学品等の 販売 原料の購入 販売費等	6,121 1,751 242	売掛金 買掛金 未払費用	2,161 594 32
主要株主 (会社等)	三菱商事(株)	東京都千代田区	126,617	総合商社	12.2%	-	兼任1人	製品及び原料の 販売・購入	化成品・機能化 学品の販売 原料の購入	3,998 3,103	売掛金 受取手形 (含む割引手形) 買掛金	375 1,200 598

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売及び原料の購入については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 当社の消費税等の処理方法は、税抜き方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 兄弟会社等

兄弟会社である三菱化学アグリ(株)は、重要性が乏しくなったため、当期より表示していません。